

平成 26 年度 行政事業レビュー公開プロセス事前勉強会 議事概要【総務省】

説明案件：0014 定住自立圏構想推進費【第 2 回説明】

1. 日時：平成 26 年 6 月 4 日（水）10 時 30 分～11 時 15 分
2. 会場：総務省第 1 階会議室（総務省 10 階）
3. 外部有識者：次のとおり（敬称略）。
 - 有川 博 日本大学総合科学研究所教授
 - 石田 晴美 文教大学経営学部准教授・公認会計士
 - 石堂 正信 公益財団法人日本ナショナルトラスト参与
4. 説明者：総務省自治行政局地域自立応援課
5. 事務局：総務省行政事業レビュー推進チーム事務局（大臣官房会計課及び大臣官房政策評価広報課）
6. 陪席：内閣官房行政改革推進本部事務局
7. 概要：最初に、説明者から、事前勉強会（第 1 回）において宿題事項とされていた事項について、資料に沿って説明。引き続き、出席された外部有識者と、以下のとおり質疑応答・意見交換を実施。

意見・質問	回答
(石堂先生) 定住自立圏構想の推進に対して、なぜ国費を投入するのか。	平成 21 年度から全国展開した本構想による取組を普及するため、定住自立圏の先導的モデルを構築する事業を行ってきたところ。 そして、これまで 3 年間継続して実施してきた調査委託事業は平成 25 年度までで廃止したところ。
(石堂先生) 3 年間継続したが、効果が検証できないから廃止したということなのか。	全国的にみると、他の自治体での取組事例を参考に定住自立圏構想に取り組む団体もある。そういった参考となるような事例を積み上げていくことに対して国が支援を行ったところ。
(石堂先生) 本気で人口減少を食い止めようと考えたら、定住自立圏構想だけでは難しいのではないかと。	定住自立圏構想だけでなく、過疎集落での連携強化や、今般新しく創設される地方中枢拠点都市圏構想など、様々な施策が相俟って歯止めをかけるものと考えている。

<p>(石田先生)</p> <p>成果目標について、国勢調査の結果を用いるのであれば、その旨記載すべきではないか。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、修正する。</p>
<p>(石田先生)</p> <p>過去実施した調査委託事業について、その後の取組の継続状況についてどうなっているのか。</p>	<p>概ね取組は継続している。ただ、一部の事業については、財源・人員の確保の問題など地方の困難な状況により、結果として継続できなかったものもある。</p>
<p>(石田先生)</p> <p>調査委託事業の結果について、HP等で公表するなど、全国に対してもっと情報提供を行っていくべきではないか。</p>	<p>ご指摘いただいたことも踏まえ、必要な情報提供を行ってまいりたい。</p>
<p>(有川先生)</p> <p>過去の調査委託事業を公募した際、不採択となった団体はどのような理由があったのか。</p>	<p>主な理由としては、外部への再委託割合が高いことや、単年度の取組で継続性などが見受けられないことが挙げられる。</p>
<p>(有川先生)</p> <p>調査委託事業について、成功・失敗した要因をそれぞれ分析していくべきではないか。</p>	<p>取組に対する成果分析については、取り組んだ圏域が更に取組を発展させていくためにも必要であり、進めていくべきと思う。</p>
<p>(有川先生)</p> <p>定住自立圏の取組状況について、徐々に伸び率が鈍化しているように見えるが、その原因分析も行っていくべきではないか。</p>	<p>あくまでも自主的な取組であるので、まずは取り組みやすい地域から取り組まれ、徐々にではあるが、時間をかけてやっと取組に至った地域がでてきているということの表れだと思われる。できるだけ取組の圏域数・団体数を増やしていきたいと考えており、なぜ取り組めないでいるのか分析していきたいと思う。</p>

最後に、事務局から、「今回の事前勉強会(第2回)でいただいたご指摘を踏まえ、引き続き公開プロセス本番までに資料の見直しの検討を行う」旨説明して終了。